

リーシング・テクノロジーで拓く持続可能な社会



CSR 報告書

2007

事業概要

会社概要

(2007年3月31日現在)

商号

芙蓉総合リース株式会社 (Fuyo General Lease Co., Ltd.)

設立

1969年5月1日

資本金

10,532百万円

上場市場

東京証券取引所 市場第一部 (コード: 8424)

従業員数

連結785名、単体560名

本社所在地

東京都千代田区三崎町3丁目3番23号 (ニチレイビル)

事業内容

情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶 / 航空機 / 車両並びに輸送用機器、建築土木機械、などのリース及び割賦販売業務

金銭の貸付、その他各種金融業務

不動産リース、生命保険の募集業務、各種コンサルティング業務

発行済株式の総数

30,287,810株

営業拠点

本社営業部及び支店: 29カ所、海外現地法人: 3法人

(2007年7月1日現在)

海外売上高表示の省略

連結会計年度(2006年度)において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【「CSR報告書2007」お問い合わせ先及び情報入手先】

芙蓉総合リース株式会社 CSRコンプライアンス室
〒101-8380 東京都千代田区三崎町3丁目3番23号 (ニチレイビル)
TEL: 03(5275)8815 FAX: 03(5275)8854

編集方針

編集の考え方

本報告書は芙蓉総合リースグループのCSR（企業の社会的責任）活動に関する報告書です。経済・社会・環境に関する取り組みをステークホルダーの方々にご報告することによって、より活発なコミュニケーションを図りながら、当社グループの取り組みをより深化させていくことを目的としています。なお、編集にあたっては、GRIガイドライン2002を参考としました。

本報告書の構成

本報告書は、特集及びデータ・概況報告で構成しています。

はじめに、芙蓉総合リースの歩みと企業行動規範、リース事業とCSR、リース事業と環境という考え方をまとめています。また特集では、リース事業における特徴的な取り組みとして、環境、医療・介護及び安全に関する活動を紹介しています。

データ・概況報告では、ガバナンスとマネジメント、経済・社会・環境においての主要なデータ及び取り組み概要を開示しました。

対象範囲

[芙蓉総合リース]または[当社]: 芙蓉総合リース株式会社単体を指します。
 [芙蓉総合リースグループ]または[当社グループ]: 芙蓉総合リース株式会社及び
 子会社173社及び関連会社5社を指します。

対象期間

2006年4月1日から2007年3月31日までとし、2007年4月1日以降の重要な情報を反映しています。

発行日

2007年10月（前回 2006年10月）

目次

P 2 事業概要	データ・概況報告	
P 3 編集方針	ガバナンスとマネジメント	
P 4 社長メッセージ	P 18 コーポレート・ガバナンス	P 28 環境目的・目標及び実施計画 (2006年度実績と2007年度目標)
P 6 芙蓉総合リースの歩みと 企業行動規範	P 19 リスク管理	P 30 環境マネジメントシステム
P 8 リース事業とCSR	P 20 コンプライアンス	P 32 リース事業を通じた環境への 取り組み
P 10 リース事業と環境	経済性報告	
	P 21 経済的パフォーマンス	P 33 オフィスにおける環境への 取り組み
	社会性報告	
	P 22 お客様とのかかわり	P 34 「CSR報告書2006」 アンケート結果
	P 24 株主の皆様とのかかわり	P 35 第三者意見
	P 25 地域社会とのかかわり	
	P 26 従業員とのかかわり	
特集		
P 12 リース事業を通じた取り組み ① 環境		
P 14 リース事業を通じた取り組み ② 医療・介護		
P 15 リース事業を通じた取り組み ③ 安全		



リース事業と
環境保全

パソコンの再
利用促進に向
けたリース
サービス
Eco & Value
リース

当社グループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」というグループ経営理念のもと、リース事業を通じた環境保全に向けて、商品やサービスのご提供を行っています。

Eco & Valueリースは、パソコンのリユース（再利用）を促進するためのリースサービスです。当社がリース開始段階で通常の使用に必要な付属品をあらかじめ保管し、お客様のリース終了時にそれらを添付して、中古パソコンとして売却します。

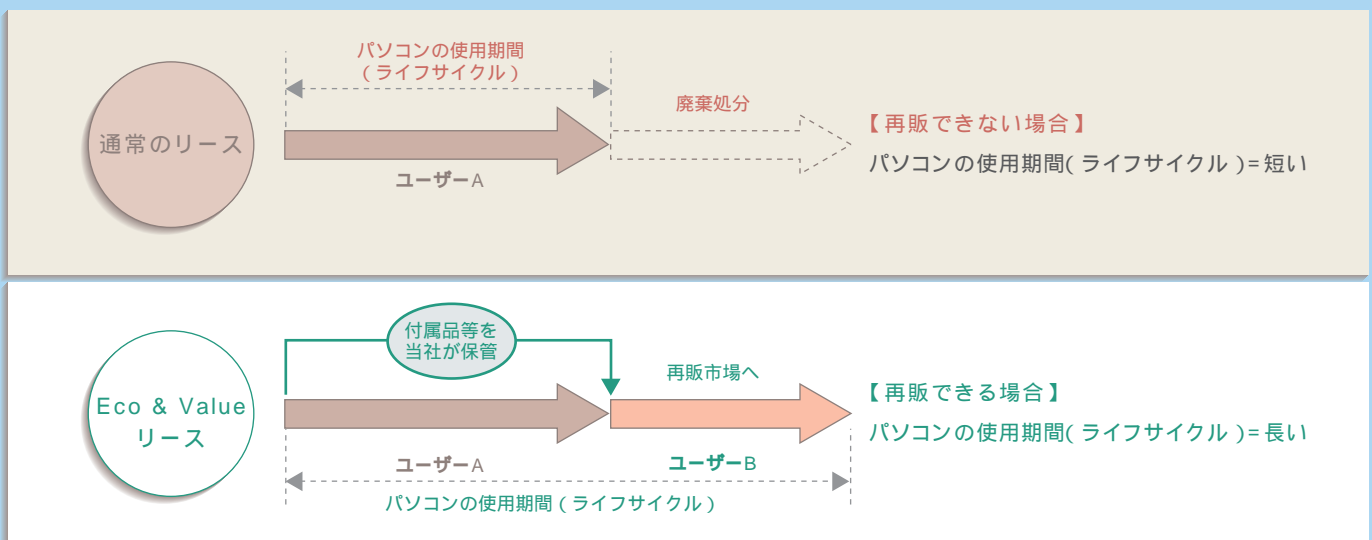
当社では、パソコン等IT機器のリースを多数実施していますが、パソコンの利用は、目的や使用頻度などに応じて、最新のモデルに比較的短期サイクルで買い換えるお客様から、シンプルな機能のみを使い、長期間にわたって同じパソコンを使い続けるお客様までさまざまです。

そこで当社では、通常のリースでは散逸してしまうパソコンの付属品の保管体制を整え、リース終了後のパソコンを中古市場で、再販できるサービスを開始しました。使用できるものが使いたいお客様の手にわたるためのお手伝いによって、パソコンのリユースを支えています。

2006年度は、39億円の受注があり、パソコン全体のリース額の約24%を占める割合に成長しています。

	2004年度	2005年度	2006年度
Eco & Valueリース	18億円	29億円	39億円

Eco & Valueリースの概要(イメージ)



社長メッセージ



[1] 芙蓉総合リースグループのCSR活動

当社グループでは、経営理念である「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」ことを実現するため、「CSR(Corporate Social Responsibility)」を重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」ことを経営方針に掲げ、「2007年度～2009年度中期経営計画」において、CSR活動の具体的項目を定め、全員参加のもと取り組んでいます。

当社は、1969年の設立以来、時代のニーズに対応し、日本企業として初めて「レバレッジド・リース」を組成するなど、独自の「リーシング・テクノロジー」を発揮してまいりました。そのノウハウを活かし、CSRに配慮した金融の新しい役割を担っていきたいと考えております。

[2] CSR報告書2007

この「CSR報告書2007」は、当社グループの第2回目のCSR活動に関する報告書です。第1回目の報告書に寄せられたご意見・ご感想は、われわれ芙蓉総合リースグループの役職員が今後CSR活動を発展させていく上で、大きな励みとなりました。今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの一環として、また当社グループの着実なCSR活動の報告として、毎年発行していきたいと考えております。是非忌憚のないご意見・ご感想を賜りますようお願い申し上げます。

2007年10月

取締役社長
小倉 利之

経営理念

リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
 自ら考え積極的に行動する社員（従業員）を育て、働き甲斐のある職場を創る。

経営目標

「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」

強い営業力 強い管理力 強い財務基盤 強い人材

経営方針

特色・優位性を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
 安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
 CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

2007年度～2009年度中期経営計画の基本戦略

基本戦略	具体的実施事項（抜粋）	本報告書の掲載ページ
1. 営業基盤の強化	PCレンタル・Eco & Valueリースの拡大	P 12
	エネルギー、環境、医療・介護などのマーケットへの取り組み強化	P 13～15
	リース終了物件の販売機能強化	P 32
2. ローコストオペレーションの徹底	ペーパーレス化の推進	P 33
3. リスク管理のレベルアップ	事務リスク管理の強化	P 19
	システムリスク管理の強化	P 19
4. 経営管理基盤の充実・強化	J-SOX法に準拠した体制整備	P 18
	コンプライアンスの徹底	P 20
	環境配慮型経営の体制整備	P 28～33

中期経営計画での目標（連結）

	2006年度（実績）	2009年度目標
営業資産残高	9,178億円	1兆2,200億円
株主資本	683億円	1,000億円以上
自己資本比率	7.4%	7.8%以上
ROA（総資本経常利益率）	1.8%	1.7%以上

（注）株主資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋（ ）自己株式
 自己資本比率＝（純資産－少数株主持分－新株予約権）総資本

芙蓉総合リースの歩みと企業行動規範

芙蓉総合リースの歩み

芙蓉総合リースは、1969年に総合リース会社として発足し、2004年12月に東京証券取引所市場第一部に上場しました。

沿革

年	月	主要事項等
1969年	5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）を中心に、芙蓉グループ6社を株主とする総合リース会社として発足
1973年	5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス）設立
1985年	2月	レバレッジド・リースの取り扱い開始
1987年	1月	芙蓉オートリース株式会社設立。横河電機株式会社と合併にて横河レンタ・リース株式会社設立
1988年	4月	スペースリースの取り扱い開始
1990年	4月	アクア・アートの取り扱い開始
1995年	4月	株式会社エフ・ネット設立
1996年	4月	株式会社芙蓉リース販売設立
1999年	12月	株式会社ニチイ学館と共同出資により株式会社日本信用リースを設立
2001年	4月	安信リース株式会社と合併
2002年	1月	横河電機株式会社と合併にて株式会社ワイ・エフ・リーシング設立
	4月	安田リース株式会社と合併。芙蓉総合開発株式会社のリース・金融事業を分割承継
2004年	12月	東京証券取引所市場第一部上場
2005年	4月	医療福祉営業室を設置
2006年	4月	エネルギー・環境営業室を設置
2006年	7月	本社と関係会社4社を含む2事業所でISO14001の認証取得
2007年	5月	日本抵当証券株式会社を子会社化
2007年	6月	ISO14001の認証範囲に28支店、関係会社1社を追加

主な子会社

芙蓉オートリース株式会社

芙蓉オートリースは、自動車のリースを行う当社100%出資子会社です。自動車を多数利用する企業や法人のお客様に、費用面での負担を平準化するだけでなく、自動車保険や管理上のメンテナンスなどを付加したサービスをご提供するほか、環境関連法令の紹介や車両の利用に必要な手続きなどの情報提供も実施しています。

日本抵当証券株式会社

日本抵当証券は、1973年設立の国内で最も長い歴史を有する抵当証券取扱専門金融会社です。2007年5月に当社グループの一員となり、不動産関連のファイナンス分野の充実・強化を図り、お客様へ提供するサービスを拡大しています。

株式会社芙蓉リース販売

芙蓉リース販売は、当社のリース満了契約の再リース手続き並びにリース終了物件の売却及び廃棄にかかわる業務の代行をしています。リース終了物件について、環境関連法令等を踏まえた適切な処理を行うことで循環型社会構築に貢献しています。

株式会社アクア・アート

自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。高い技術力とメンテナンスで、オフィスや公共施設などにアクアリウム・インテリアとしてご提供し、小さいお子様からお年寄りまで幅広い皆様に親しんでいただいています。

株式会社エフ・ネット

情報システム（IT）分野において、ネットワークデザインやシステム構築のコンサルティングを行うほか、Eco & Valueリースの付属品等の保管など、情報ネットワークにかかわる各種サービスをご提供しています。

株式会社エフ・ジー・エル・サービス

書類管理センターを運営するとともに、リース営業事務、リース料の回収、リース物件の動産総合保険の付保手続き等にかかわる事務代行をしています。

（注）本CSR報告書P7以降の各ページにおいては、子会社名を記載するにあたり「株式会社」の文言は割愛させていただきます。

芙蓉総合リースグループの企業行動規範

当社グループでは、「企業行動規範」を定め、経営の基本方針としています。企業行動規範は、「基本方針」、「基本姿勢」、「私たちの行動指針」という3つからなり、基本方針は、主要な関係者（ステークホルダー）の方々への基本姿勢、及び当社グループに勤務する従業員の行動指針として日々の業務を遂行するにあたって、常に留意すべき事項として位置づけられています。

当社グループは、上場企業として、「社会的責任と公共的使命」及び「私企業としての存在目的」を高い次元で両立することが求められています。当社グループが果たすべき

CSRは、次の「経済的」「法的」「倫理的」「社会的」責任であると考えています。

適正な利益を追求し、雇用を確保し、効率的な経営を図る経済的責任

社会の一員として、企業の一員として、法令をはじめとする諸ルールを遵守する法的責任

人権を尊重し、社会的な規範にもとることのない行動をすべき倫理的責任

地球を守り、社会と共に歩む「良き企業市民」としての社会的責任

基本方針

- ① 社会的責任と公共的使命
- ② 取引先第一主義の実践
- ③ 法令やルールの遵守
- ④ 人権の尊重
- ⑤ 反社会的勢力との対決

基本姿勢

- ① 取引先に対する基本姿勢
取引先の満足と信頼を得るため常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- ② 株主に対する基本姿勢
株主に経営内容を正しく伝えるため、積極的に情報を開示し、経営の透明性を高めます。
- ③ 地域社会に対する基本姿勢
地域社会と共に歩む「良き企業市民」としての役割を果たします。
- ④ 従業員に対する基本姿勢
職場で共に働く人々が互いに尊重しあい、差別・ハラスメント（いやがらせ）のない職場を作ります。
- ⑤ 仕入先・競争会社に対する基本姿勢
良識ある企業行動に努め、公正・透明・自由な競争を行います。
- ⑥ 政治・行政に対する基本姿勢
政治・行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

私たちの行動指針

- ① 職場の秩序維持
一人ひとりが高い倫理観をもって自主的・自律的に行動します。
互いに人権・人格を尊重しながら協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築きます。
虚礼や不透明な慣習等を排除します。
- ② 会社資産の私用禁止
会社資産（経費、物品、ノウハウ等）を私的な目的に使用しません。
- ③ 適正な情報管理
外部の情報は正当な手段で入手し、業務上知り得た取引先の個人情報や非公開情報及び当社自身に関する機密情報は他に漏らしません。また、入手した情報は、業務上の目的のみに使用し、インサイダー取引等私的な利益は図りません。
特許権や著作権等を含む知的財産権を尊重します。
取引先の満足度を高めるため、積極的に知識の創造・共有化に努めます。
- ④ 利益相反行為の禁止
自分の利益のために、会社の利益または取引先の利益が損なわれることのないよう行動します。
会社における地位を、会社以外のいかなる者の利益のためにも利用しません。
- ⑤ 節度ある私的活動
職務上はもちろん、職務外でも当社の信用、名誉を傷つけ、または損害を及ぼすような行為は行いません。
職務上はもちろん、職務外でも道路交通法を遵守し、いかなる場合でも飲酒運転は行わないことはもちろん、他人に飲酒運転を行わせることはしません。
社外において私的活動を行うにあたっては、個人の立場で参画し、みだりに社名や役職名を使用しません。
許可なく他業には就きません。
この飲酒運転厳禁については、昨今の世間の動向を踏まえ2006年11月に明記したものです。

リース事業とCSR

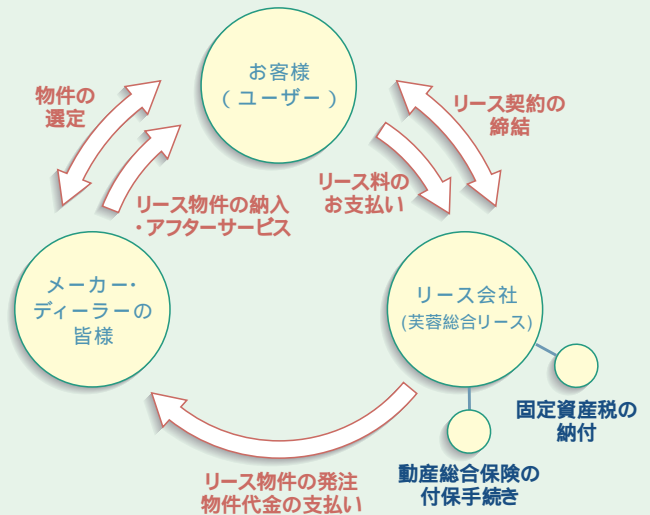
リース事業とは

リースとは、お客様が選定した機械や設備などをお客様に代わってリース会社が取得し、比較的長期にわたって、毎月定額のリース料でお客様に賃貸する（リースする）取引です。2006年度の国内におけるリース設備投資額は7.1兆円にのぼり、民間設備投資額全体の約9%を占めています。

リース料は定額で設備導入時に多額の初期費用が不要のため、高額な設備投資ができ、また経営資金を有効に活用できるほか、固定資産税の納付や保険の手続き等資産管理の事務負担をリース会社にアウトソーシングして効率化することが可能です。

環境面ではリース物件を廃棄する際に、リース会社が環境関連法令等に沿った適切な処分を行うことによって、お客様の手間が軽減されるとともに、環境面での適切な管理が可能になります。

一般的なリースの仕組み

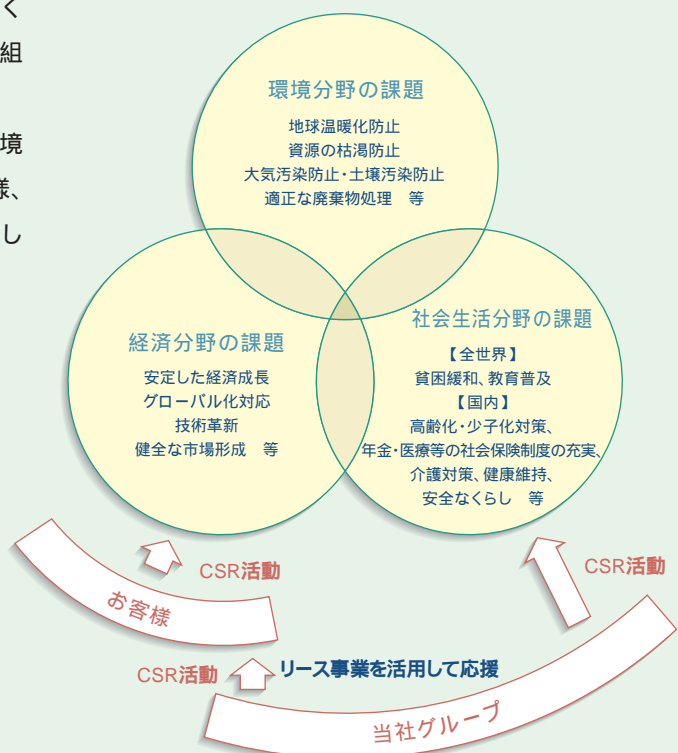


当社グループのCSRの取り組み

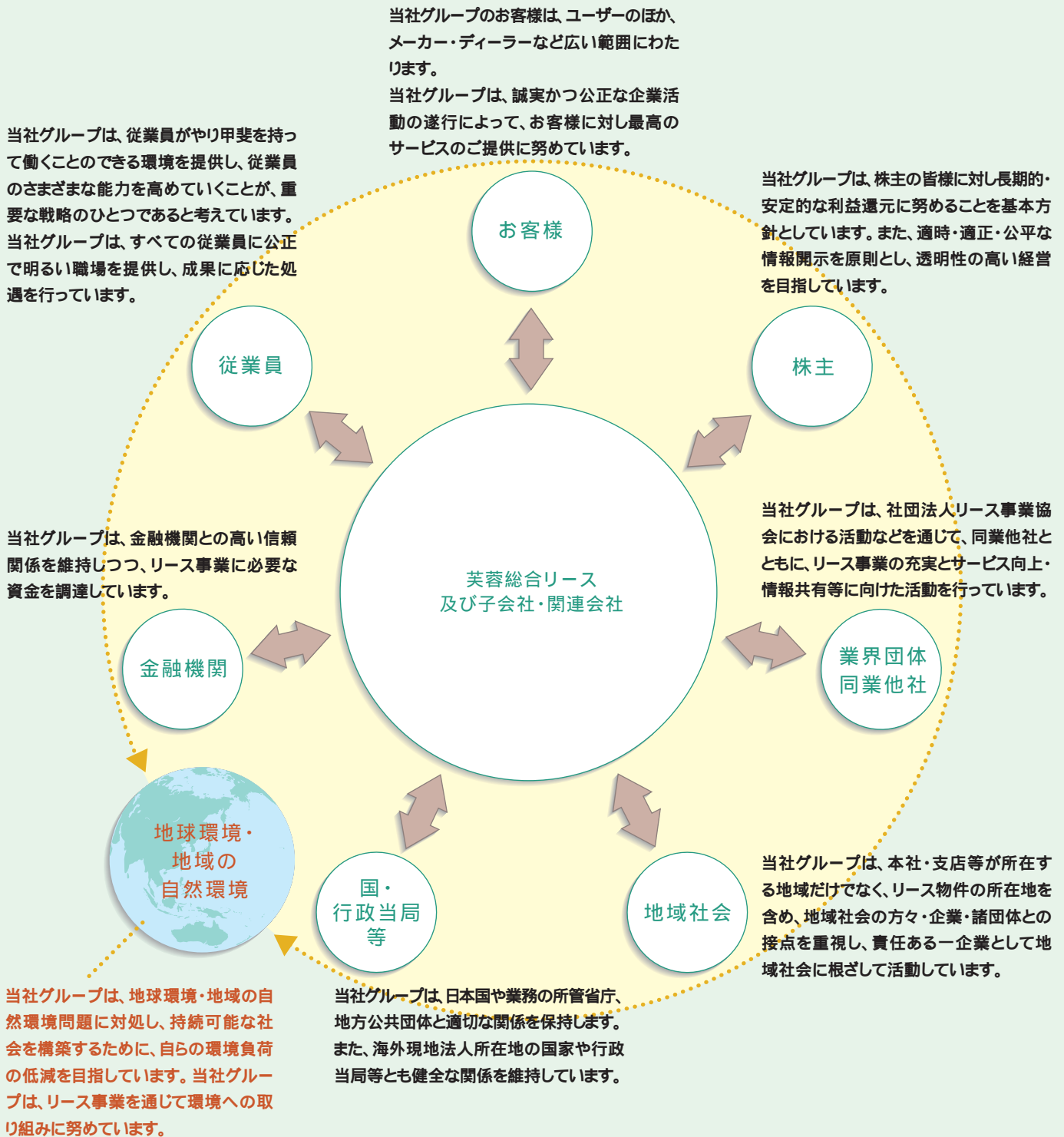
CSRは、企業が、経済・環境・社会生活等の幅広い分野における責任を果たすことにより、企業とそれとをとりまくステークホルダーが協同して持続的な発展を目指す取り組みです。

とりわけ当社グループにおけるCSRの取り組みは、環境や社会問題を解決する技術や商品を開発・生産するお客様、さらには、それらの技術や商品を使用するお客様を、主としてリースを通じて金融面で応援することです。

CSRの取り組み



芙蓉総合リースグループの
ステークホルダー



リース事業と環境

芙蓉総合リースグループの環境方針

環境理念

芙蓉総合リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」というグループ経営理念に基づき、企業活動を通じて地球環境の保全に配慮して行動し、次の環境方針に沿って、環境問題への取り組みを推進していきます。

環境方針

① リース事業を通じた地球環境保護

リース、レンタル、金融等の事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。

② 省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費による環境への負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動及びグリーン購入に努めます。

③ 循環型社会構築への寄与

リース終了物件処分の堅確な事務体制を構築します。

④ 環境関連法令等の順守

環境に関する法令や当社の同意した協定等を順守します。

⑤ 環境マネジメントシステムの確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的及び目標を設定し、定期的見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境汚染の予防に努めます。

担当役員からのメッセージ

専務取締役
春日川 和夫

地球温暖化防止は今や全世界共通の極めて重要な課題となっています。毎日のように温暖化現象や温暖化防止対策について報道され、そして今年の夏、日本は（温暖化との因果関係は定かではありませんが）いまだかつてないほどの猛暑におそわれました。

1992年に採択された「気候変動に関する国際連合枠組み条約」の締約国会議で成立した締約国間の約束としての「京都議定書」は2005年2月発効し、2007年8月31日現在、わが国を含む174カ国とEUが受け入れています。この議定書において、二酸化炭素等の温室効果ガスを、2008年から2012年までの間に1990年比で一定数値（日本は6%）を削減することが義務づけられ、これを達成するために、共同実施（Joint Implementation）、クリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism）、排出権取引（Emissions Trading）の手法が「柔軟性措置」として設けられています。国内事情によりこの「京都議定書」の締結に至らなかったアメリカも、2007年6月にドイツで開催された主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）で「温室効果ガスの排出を2050年までに地球規模で少なくとも半減させることを真剣に検討する」ことに合意し、地球環境問題は大きく前進しました。

こうした世界的動きの中で、われわれ芙蓉総合リースグループの各会社及び役職員はこの地球の一員として、わが国政府の諸施策（国民運動「チーム・マイナス6%」を含みます）や日本経団連における自主活動を踏まえ、ケニアの環境保護活動家でノーベル平和賞受賞者ワンガリ・マータイ女史が地球環境を守る世界共通語として提唱している「MOTTAINAI（もったいない）」の実践に従来にも増して真摯に取り組んでいきます。以上、ステークホルダーの皆様にあらためて宣言します。

当社グループのISO14001認証取得範囲を拡大中

2006年7月、芙蓉総合リース本社と関係会社4社を含む2事業所でISO14001の認証を取得しました。

2007年6月、認証取得範囲を芙蓉総合リースの支店、芙蓉リース販売の立川リユースセンター、エフ・ネットの

西東京分室、ワイ・エフ・リーシングに拡大し、認証を取得しました。その後、芙蓉オートリースでの認証取得に向けて活動しています。

ISO14001 認証取得範囲

適用区域	活動範囲
芙蓉総合リース 本社及び支店	リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務 生命保険の募集業務
エフ・ジー・エル・サービス	損害保険代理業 営業事務の受託、総務・庶務事務の受託
芙蓉リース販売 本社及び立川リユースセンター	再リース契約代行処理 リース終了物件の売却・廃棄業務代行
エフ・ネット 本社及び西東京分室	電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売
アクア・アート	鑑賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス
ワイ・エフ・リーシング	リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務



当社グループと環境とのかかわり

当社グループの主な事業である情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース事業は、機器・設備等のファイナンス機能だけでなく、「モノ」そのものを取り扱うという特性を持っています。

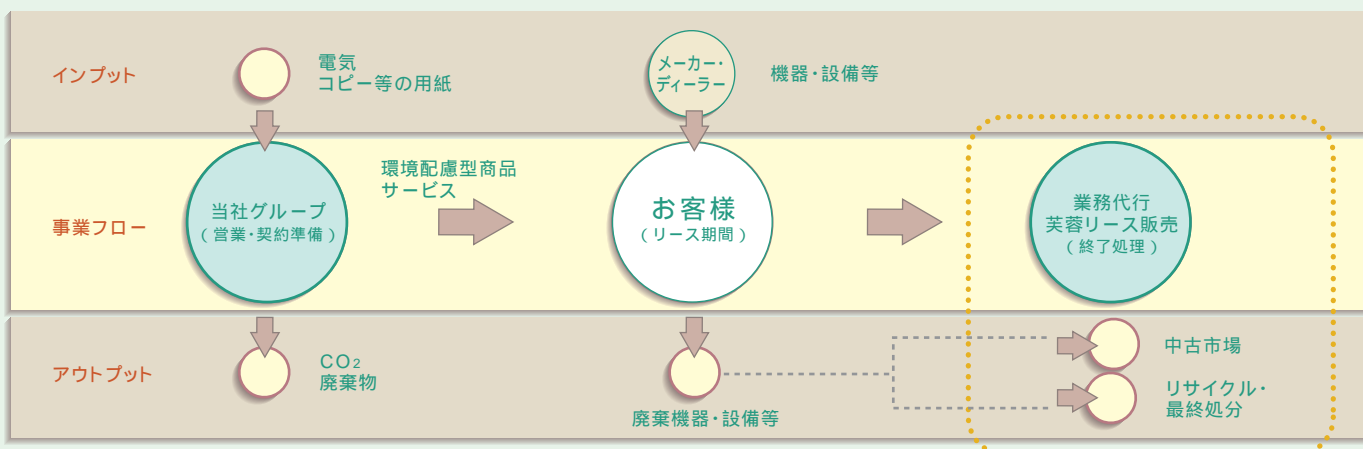
したがって、当社グループにおける環境問題は、当社グループの事業所において使用する電気や紙の削減、グリー

ン購入などの省資源、省エネルギー活動のほか、次の点でもかかわりを持っています。

環境に配慮した経営を行う企業や商品、サービスに対して資金調達面で支援する。

リースした機器・設備等がリース契約終了後、当社に返還されるため、リユース（再使用）やリサイクル（再資源化）などで循環型社会構築に寄与する。

当社グループと環境とのかかわり





風力発電

風力発電事業
へのプロジェクト・ファイ
ナンス

現在、地球温暖化問題やエネルギー価格の高騰などを受け、自然エネルギー・再生可能エネルギーの活用によるエネルギー分散化の必要性が高まっています。風力、バイオマス、水素、燃料電池など、再生可能エネルギーの拡大は、エネルギー源を輸入に頼る日本では大きく期待されています。再生可能エネルギーの分野では、プロジェクト・ファイナンスを活用することが主流になっています。プロジェクト・ファイナンスとは、事業を実施する企業や出資企業の信用力に依存するのではなく、その事業から生み出される収益（キャッシュ・フロー）を審査して、融資を行うファイナンス・スキームです。

こうしたスキームを活用し、2件の風力発電プロジェクトへのファイナンスを実行しています。今後も、再生可能エネルギーをはじめとする環境プロジェクトへのファイナンスを進めていきたいと考えています。

環境配慮型物件導入の促進

当社グループでは、リース事業を通じて、お客様の廃棄物の処理・リサイクル事業などの環境配慮型ビジネスの促進を積極的に支援しています。廃棄物処理・リサイクル設備、公害防止装置、環境機器、省エネ設備などのリース等の成約拡大について、目標を定め、全支店で積極的に取り組んでいます。

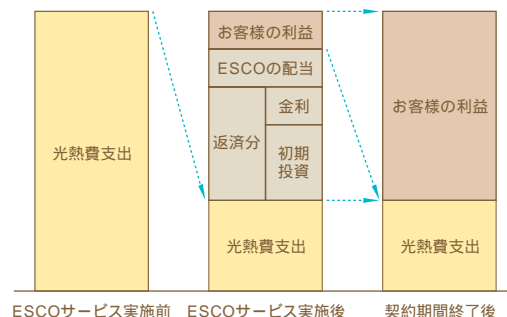
省エネ促進に
向けたESCO
サービス

省エネルギー活動を行う上では、エネルギーの供給形態を見直す設備投資や老朽化した設備を更新することにより、エネルギー使用の効率性を高めてエネルギー使用量を削減することができる場合があります。一般的に省エネルギー設備の導入・更新には大きな初期投資がかかりますが、リースやESCOサービスを採用することにより、お客様の費用負担を平準化し、経営への影響を軽減することが可能です。

当社では、従来からお客様やESCO事業者に対し、省エネ設備のファイナンス・スキームをご提供してきましたが、2006年4月にエネルギー・環境営業室を設置し、より積極的な展開を進めています。環境設備メーカーやESCO事業者との連携を今後も推進し、お客様の省エネルギー活動をより身近にするためのサービスを、ファイナンスを通してご提供していきます。

ESCOサービスとは

ESCO(Energy Service Companyの略称)サービスとは、当社がお客様に対して、省エネルギーに関する診断や設備導入、資金調達など包括的なサービスを提供し、お客様がそれらのサービスの提供を受けたことにより、実際に改善されたエネルギー効率から得られる利益の一部を当社が対価として得るビジネスを指します。お客様は、省エネルギーの効果で削減したコストがESCO事業者が費用を支払うため、追加的な費用負担をしないで、省エネルギーを実現し、将来的な経費削減をすることが可能です。



リース事業を通じた 取り組み……………② 医療・介護

高度技術の
医療環境を
支えるファイ
ナンス

病気の治療や回復には、早期発見や予防、疾病の詳細な状況を把握することが重要です。病状を診断し、治療をするためには、経験豊富で高度な医療技術とともに、適切な設備・機器などが必要になっています。当社では、こうした医療設備・機器の導入における資金的な問題を解決し、良質な医療環境を整えるためのファイナンスサービスをご提供しています。そこで、2005年4月に医療福祉営業室を設立して、専門的なノウハウを蓄積し、適切なサービスの提供に努めています。



サイバーナイフ

高齢化社会・
介護の現場を
支えるファイ
ナンス

国内では高齢者の人口が増加し、必要なときに適切な医療・介護を受けることができる環境を社会全体で整備することが大きな課題になっています。

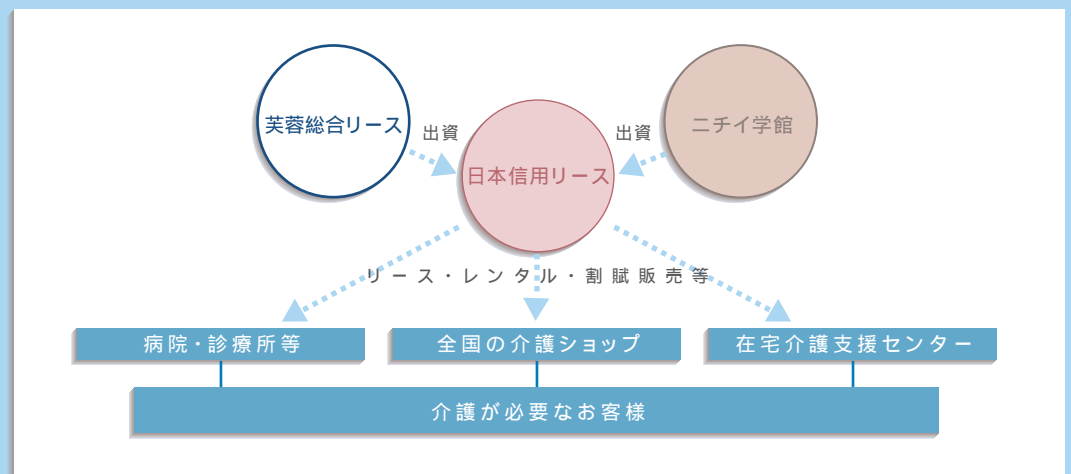
当社では医療福祉営業室を中心として病院・診療所・社会福祉法人向けのアドバイザーサービスを実施し、地域の医療・福祉の質の向上に貢献しています。

また、介護事業大手の株式会社ニチイ学館との間で、全国の介護ショップ等へ設備・用具を提供する株式会社日本信用リースを協同で設立しました。設備や機械などのリースやファイナンスに実績のある当社と、ニチイ学館の介護分野での専門知識とを組み合わせることで、介護が必要な方のニーズに迅速にお応えするように努めています。



介護施設

日本信用リースの事業



リース事業を通じた 取り組み……………③ 安全

社会の安全
を支える
ファイナンス

当社グループではリースをはじめとするファイナンスサービスを通じて、食品・交通などさまざまな社会の安心・安全を支えているお客様をサポートしています。

食品の安全を守る

最近では、食生活の安全について関心が高まっています。当社グループは、食品が生産者から消費者の手元に安全に届くまでの過程を側面から支えています。

農家・食品メーカー・輸入業者・流通企業・スーパー・飲食店などへ、検査機器・冷凍冷蔵設備・物流設備など幅広い機器・設備をリースによりご提供し、また資金的な問題を解決するためのファイナンスサービスをご提供しています。



異物検査装置

交通の安全を守る

交通の安全を守るために、極めて重要なのが、交通インフラの構築・整備です。交通インフラの構築・整備の現場では、さまざまな機材がリースによって調達されています。たとえば、鉄道線路の保守を行う車両（写真左）や道路・橋梁の保守を行う車両（写真右）など、さまざまな車両・機器がリースにより調達されています。



保線車両



アスファルトフィニッシャー

くらしの安全を守る

これらの他にも、当社のファイナンスサービスは、さまざまな場面でくらしの安全を支えています。たとえば、消防服や大気汚染を監視する機器などの防災関連機器、防犯カメラやセキュリティシステムなどの防犯関連機器が、リースをはじめとするファイナンスサービスにより導入されています。

これからも当社グループは、社会の安全に貢献するためのサービスをご提供していきます。

O u r B e l i e f

わたしたちはリース事業を通じて、地球環境の保全に配慮しながら、
企業活動をサポートすることで、社会の発展に貢献していきます。



ガバナンスとマネジメント

- P18 コーポレート・ガバナンス
- P19 リスク管理
- P20 コンプライアンス

経済性報告

- P21 経済的パフォーマンス

社会性報告

- P22 お客様とのかかわり
- P24 株主の皆様とのかかわり
- P25 地域社会とのかかわり
- P26 従業員とのかかわり

環境報告

- P28 環境目的・目標及び実施計画
(2006年度実績と2007年度目標)
- P30 環境マネジメントシステム
- P32 リース事業を通じた環境への
取り組み
- P33 オフィスにおける環境への
取り組み

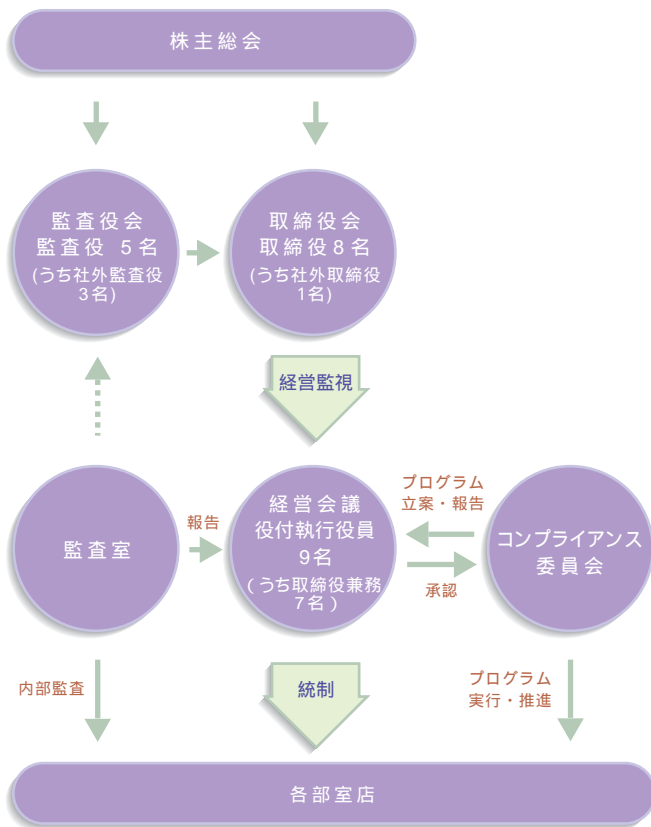
コーポレート・ガバナンス

当社は、株主、お客様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、「2007年度～2009年度中期経営計画」に掲げる経営目標・経営方針に基づいて、誠実かつ公正な企業活動を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

各組織の役割等

当社の業務執行、監査・監督等にかかわる経営組織その他コーポレート・ガバナンスにかかわる組織は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図（2007年6月27日現在）



内部統制への取り組み①

当社は、2006年5月の取締役会において決定した、「当社の業務の適正を確保するための体制」について定期的に見直しを行い、内部統制システムの充実・強化に取り組んでいます。

決定内容の概要は、事業報告及び東京証券取引所に提出する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示しています。

これは、会社法第362条第4項第6号に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な…（中略）…体制の確保」を指します。

各組織の機能

取締役会

法令・定款・取締役会規程で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、意思決定を行うとともに、代表取締役、執行役員業務執行を監督します。

監査役会

各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査や会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

経営会議

代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの充実を推進するための事項を審議・協議しています。

内部監査

社長直轄の監査室を設置し、全部室店及び主要な子会社に対する業務監査を実施しています。業務監査結果を都度社長に報告するとともに、経営会議において定期報告を実施しています。

内部統制への取り組み②

2006年6月に金融商品取引法が公布され、内部統制報告制度が導入されました。上場会社等は2008年4月1日から始まる事業年度より、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることの「確認書」、さらに財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制について評価した「内部統制報告書」を各々有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出しなければなりません。また、財務計算に関する書類や「内部統制報告書」には公認会計士または監査法人の「監査証明」を受けなければなりません。

当社は、2006年10月にプロジェクトチームを組成し、対応準備を着実に進めています。

リスク管理

当社グループは、とりまく環境の変化やステークホルダーの状況変化に伴い、業績が変動するなど多様なリスクを抱えています。多様なリスクを適切に管理し、企業価値向上に努めています。

リスク管理体制

当社グループは、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他リスクに区分し、各リスク管理の基本方針

に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施しています。

今回は、事務リスク、システムリスクの管理状況について、ご報告します。

事務リスク

事務リスクは、役職員の不正・過失・懈怠等や事務体制自体に起因して不適切な事務処理が行われることにより、有形無形の損失を被るリスクです。

事務リスク削減に向けた次の施策を実施しています。

書類管理センターによる契約書の集中管理

営業部店で日々作成される大量の契約書類を本社書類管理センターに集中し、内容点検と電子ファイル化を実施し、堅確な事務処理とお客様からのお問い合わせへの迅速な回

答に努めています。また書類消失リスクをなくすため、契約書類は、堅牢な設備と高度な保管ノウハウを持った専門の保管会社に委託して集中保管しています。

表彰制度の運営

①書類不備削減、②未整備事項の早期整備、③訂正処理削減を表彰制度に組み入れ、全社の事務リスク削減を進めています。

システムリスク

システムリスクは、コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客様へのサービスに混乱をきたす等、お客様に損失が発生するリスク及び当社が有形無形の損失を被るリスクです。

システムリスク削減に向けた次の施策を実施しています。

ホストコンピュータの障害・災害対策

安全体制を備えた外部のデータセンターにホストコンピュータを設置・運用し、災害時の機器及びデータの保全を高めました。また、バックアップ機をあわせて稼働させ、データセンターの本番機とリアルタイムにデータの同期をとるシステムを構築し、本番機のホストコンピュータが障害・災害等により停止しても、バックアップ機にシステムを切り替えて事業を継続できる体制となっています。

非常災害等の緊急事態対策

緊急事態が発生した場合に備えて、次の対策を実施しています。

国内緊急時対策規程・海外緊急時対策規程の制定

国内、海外の緊急事態対策として、緊急時対策本部の設置及び運営要領を定め、事前の対策を講じています。

緊急連絡網

緊急対策本部関係者名簿、緊急連絡先一覧表及び支店一覧表を作成し、関係者に周知徹底しています。2006年9月、2007年3月に、訓練も実施しました。

「緊急事態対策の心構え」

緊急事態発生時における部室店長及び部室店従業員の行動手順を定める「緊急事態対策の心構え」を作成しました。

「緊急事態対策のしおり」

緊急事態発生時における役職員一人ひとりにとるべき行動や緊急連絡先等を記載した小冊子「緊急事態対策のしおり」を作成し、役職員全員に配布しました。



コンプライアンス

当社グループは、
上場企業としての社会的な責任を果たし、信頼性を確保することが、
経営における最重要課題のひとつと考え、
継続的にコンプライアンス・プログラムの推進に努めています。

コンプライアンス・プログラムの推進

当社グループでは、毎年コンプライアンス・プログラムを策定し、法令の制定、改廃や新たな法制度への対応、情報管理の徹底など、コンプライアンスにかかわる重要テーマを掲げ、研修等により役職員に周知徹底しています。

コンプライアンス・プログラムとは、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画のことをいい、その進捗、見直しについては、コンプライアンス委員会で協議し、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じています。

コンプライアンス研修

当社では、コンプライアンス・マニュアルを社内イントラネット上に常時掲載して従業員全員の閲覧を可能にしており、毎年1回更新を行って、チェックリストにより各部署内で更新の内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンス研修は、集合研修として、全従業員を

対象とした研修、階層別研修を実施するとともに、CSRコンプライアンス室からスタッフが支店・関係会社を訪問して研修を行っています。研修形態・対象者・テーマ・頻度は以下のとおりです。

集合研修			訪問研修		
対象者	テーマ	頻度	対象者	テーマ	頻度
全従業員	CSR、人権関連等	年2回	支店・ 関係会社社員	エセ同和不当要求対応等	不定期・ 年10カ店程度
新入社員	コンプライアンス入門	年2回			
役職者等	反社会的勢力への対応等	年1～2回			
新任管理者	パワーハラスメント防止等	年1回			

情報発信

2006年11月から、イントラネットにコンプライアンスに関する専用コンテンツを設け、最近のインサイダー取引摘発事例の解説や反社会的勢力の動向などにかかわる情報を発信しています。2006年度の情報発信件数は8件です。

相談・問い合わせ

2003年3月にコンプライアンス相談窓口を設置し、従業員からの相談・問い合わせを受け付けています。相談・問い合わせの内容にはセクシュアルハラスメントに関する事項も含まれます。相談件数は2004年度2件、2005年度2件、2006年度1件です。なお、2006年4月1日の「公益通報者保護法」施行に併せて同法に則した「内部通報相談窓口」を設置しました。

経済的パフォーマンス

企業の基盤となる損益状況を強化することは、社会・環境を含めたCSRを実行していく上で必要不可欠です。当社グループの経済的パフォーマンス（業績）を、ステークホルダーとの関係を踏まえてご報告します。

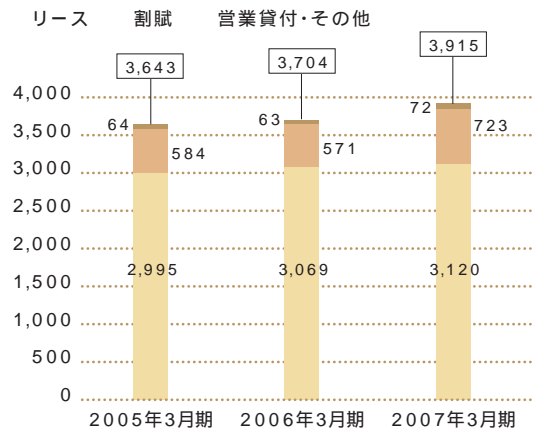
2007年3月期連結決算の概要

当社グループの2007年3月期の業績（連結ベース）は、売上高3,915億円、経常利益180億円、当期純利益123億円でした。前年度に比較し、売上高は5.7%増でしたが、量的緩和政策解除、ゼロ金利政策解除を背景に、経常利益は1.6%減、当期純利益は9.5%減となりました。売上高の約80%をリース事業から得ています。営業資産残高では、リース資産が約72%を占めています。

（単位：億円、単位未満四捨五入）

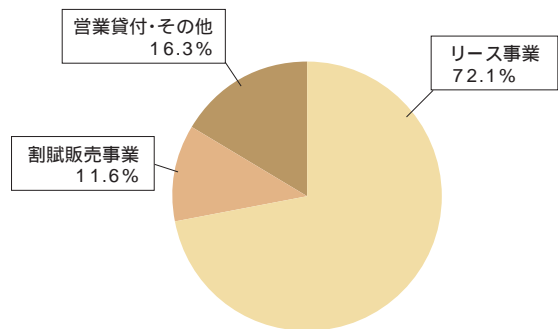
連結	2006年3月期	2007年3月期
売上高	3,704	3,915
売上原価	3,411	3,630
売上総利益	293	286
販売費及び一般管理費	118	120
営業利益	175	166
営業外収益	10	16
営業外費用	2	3
経常利益	183	180
特別利益	32	16
特別損失	1	1
税金等調整前当期純利益	213	195
法人税、住民税及び事業税	79	77
法人税等調整額	1	5
少数株主利益	0	0
当期純利益	136	123
利益剰余金増減	124	112
うち配当金	12	12

セグメント別売上高推移（2005年3月期 2007年3月期）



（単位：億円、単位未満四捨五入）

営業資産残高（2007年3月31日現在）



ステークホルダーとの経済的関係

2007年3月期の収益のうち、ステークホルダーとの経済的関係は右のように試算しました。

（詳細は決算短信等 <http://www.fgl.co.jp/> をご覧ください。）

	金額(億円)	試算方法
株主の皆様	12	株主にお支払いした配当金は12億円です。
地域社会		25ページをご参照ください。
従業員及び役員	55	販売費及び一般管理費のうち、従業員人件費は53億円、役員報酬は2億円です。
国・行政当局等	72	法人税、住民税及び事業税から法人税等調整額を差し引いた金額は72億円です。

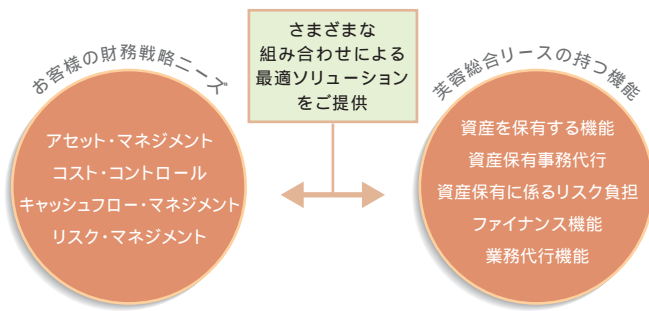
お客様とのかかわり

当社グループは、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスのご提供に努めています。そのため、社内外の専門知識・ノウハウを蓄積し、お取引先・金融機関との連携も進めています。

お客様の多様なニーズに対応するサービス

ソリューション型ファイナンス

お客様の問題点・ニーズを顕在化させるコンサルティングを行い、当社の持つ機能をフル活用した経営・財務戦略ソリューションをご提供しています。



不動産リース

不動産リースは、リース会社が取り扱う不動産の賃貸借（リース）の総称です。当社では、お客様のニーズに応じて各種サービスをご提供しています。

たとえば、スペースリースは、テナントとなるお客様に代わって、当社がビルオーナー様に保証金を預託する取引です。お客様は、少額の保証金負担で出店が可能です。

また、建物リースは、当社が事業用定期借地権付建物を所有し、お客様に賃貸する取引であり、建物取り壊し時に発生する除却損の平準化、資金調達の多様化などのニーズに対応しています。

情報セキュリティへの取り組み

当社の情報管理体制と取り組み

当社グループでは、情報管理を徹底するため、2003年度より情報管理体制の評価を実施し、技術・管理・体制面での仕組みを更新しています。

情報管理については、適切な仕組みを社内で構築し、従業員に周知・徹底を図っています。

データ消去サービス

企業や公的機関、大学など多くの団体でパソコンの活用が進んでいますが、同時に重要情報を適切に管理し、情報漏えいを防止する必要があります。特に、パソコンの廃棄や更新時には、パソコンに残ったデータを消去する必要があります。

エフ・ネットでは、専用ソフトを使用し、米国国家安全保障局（NSA）推奨方式により、パソコンに残ったデータの抹消作業を行っています。終了時には、「データ抹消作業完了報告書」をご提出しています。

この業務は、リースしているパソコンを廃棄する際に、パソコン内のデータを確実に消去してほしいというお客様のニーズから生まれました。今後もお客様のニーズにお応えできるように努めていきたいと考えています。

過去3年間の主な取り組み等

情報管理に対する主な取り組み

2004年度	<ul style="list-style-type: none"> 外部メール・データ等の管理強化 契約雛形等の改訂 個人情報保護対応プロジェクトチーム(PT)
2005年度	<ul style="list-style-type: none"> 物理的・技術的安全管理措置の導入 委託先との契約管理ルールを更新 定期的チェックの実施
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> 外部メール送信部署の自主管理体制の強化 外部記憶媒体の利用制限実施

当社の「金融商品勧誘方針」及び「個人情報保護方針」は当社ホームページに記載しております。

詳細は <http://www.fgl.co.jp/> をご参照ください。

「お客様の声」を集めてサービス改善

当社グループでは、本社・全支店を通じて積極的に「お客様の声」をお寄せいただき、「お客様の立場で考える」をモットーに、全社的な改善を行っています。

2006年度下期の「お客様の声」の投稿状況は右記のとおりです。

寄せられた「お客様の声」を、管理部門を含む全部門で共有し、営業活動や社内業務・システムから、カレンダー・手帳などのノベルティに至るまで、具体的な改善策を講じています。



お客様の声

「お客様の声」の内容

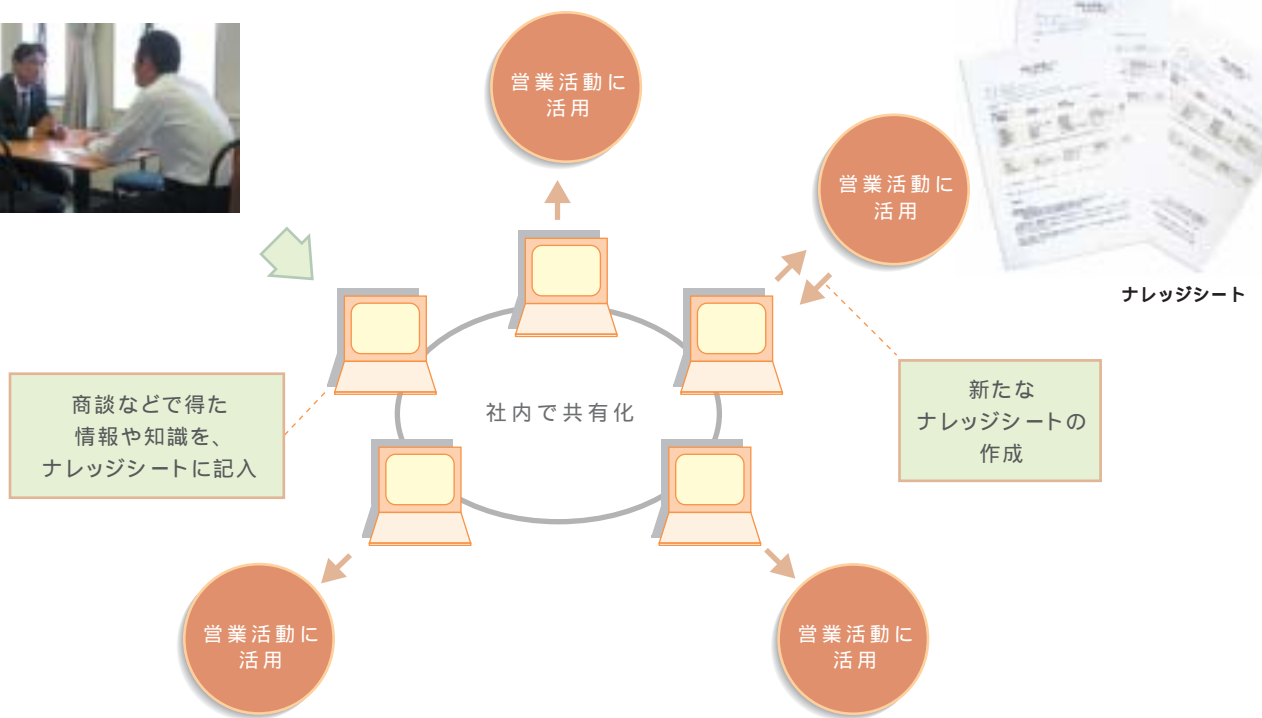
関連テーマ	割合
営業活動、施策等	22%
電話、マナー、対応等	21%
業務改善の要望	21%
設備、システムの改善の要望	9%
当社の広告、評判について	7%
ノベルティ等（手帳、カレンダー、名刺）	3%
その他	17%

営業ナレッジ

当社グループでは、お客様から直接寄せられる「お客様の声」だけでなく、お客様の潜在的なニーズを社内でも共有し、お客様のニーズに応える方法を社内横断的に検討する仕組みを構築しています。

お客様と直接接する営業担当者が、お客様との会話の

中から気づいたヒント・疑問点を社内システムに入力します。類似のケースを知っている他の営業担当者や管理部門が、営業担当者にアドバイスをを行います。このように営業情報の共有化により、お客様のニーズに応えようとしています。



株主の皆様とのかかわり

株主の皆様・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに対して、適時・適正・公平な情報開示を原則とし、透明性の高い経営を目指しています。

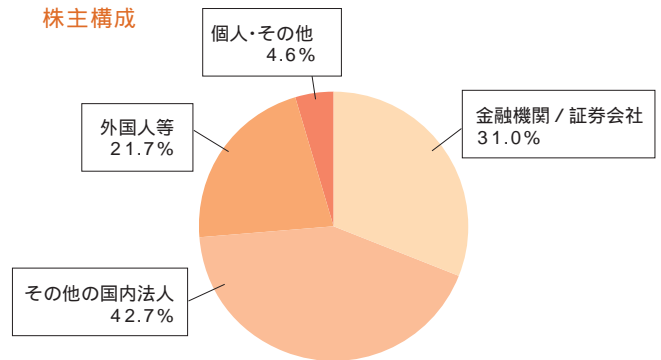
IRの考え方

当社は2004年12月に東京証券取引所市場第一部に上場し、開かれた透明性の高い経営を行うことを目指し、わかりやすい情報開示に努めています。

2006年度は、半期ごとの決算説明会のほか、のべ50回にわたり、機関投資家やアナリストの方々とのミーティングを実施いたしました。

今後も投資家の方々との積極的なコミュニケーションを進め、当社グループに対する理解を深めていただくことを目指しています。

株主構成



2007年3月31日現在：株式数ベース
株主数：4,002名
株式数：30,287千株

個人・その他には、自己株式・保振名義を含んでいます。
千株未満は切り捨てて表示しています。

株主還元に関する基本方針

当社グループは、業績及び経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化を目指して株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。また、株主の皆様から

の日頃のご支援にお応えするため、2007年3月31日現在の100株以上を保有いただいている株主様より、一律3,000円相当のカタログギフト（ふるさと小包「花鳥風月」ギフトカード）を贈呈する株主優待制度を実施しています。

個人投資家とのコミュニケーション

当社は、個人投資家の方々への当社へのご理解をより深めていただけるよう、個人投資家の方々とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

2006年度は、従来から参加している日本経済新聞社等主催の個人投資家向け説明会に2006年7月及び2006年12月に参加しました。また、東京以外では初めて2007年1月に大阪で、2007年3月には名古屋にて日本証券業協会・証券教育広報センター主催の個人投資家向けIRセミナーに参加し、それぞれ約500名の個人投資家にご参加いただきました。今後も個人投資家の方々との貴重なコミュニケーションの場として、個人投資家向け説明会を積極的に実施していく予定です。

地域社会とのかかわり

当社グループは、地域社会との深いかかわりを認識し、変化する地域社会とのコミュニケーションを続け、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。



社会貢献への取り組み

地域コミュニティ

アクア・アートは、環境教育用の教材として、地元の幼稚園に毎年水槽を寄贈しています。現在までの寄贈台数は6台となりました。

リース事業を通じた社会貢献

① 教育・研究への貢献

実務面の最新動向やノウハウなどを、大学や学会で発表し、教育現場や研究面での活用に積極的に貢献しています。ISO14001認証取得、CSR報告書発行のノウハウを親密リース会社に情報発信しました。

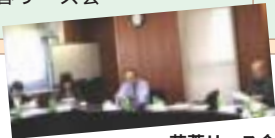
環境大臣の諮問機関である中央環境審議会の下記委員会にもリース事業協会の代表として参加しました。

② 循環型社会への貢献

芙蓉リース販売は、リース終了物件の廃棄を極力削減し、中古物件の3Rを推進していますが、そのノウハウを活用して、2006年度から、お客様の所有する遊休中古資産の査定・売却業務を開始しました。お客様と協同して循環型社会へ貢献しています。

3RとはReduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）のことです。

講演場所等	時期	発表テーマ	発表者
【参加】環境省 廃棄物の区分等に関する専門委員会	2006年7月～1年間	（審議テーマ） 木くずに係る廃棄物の区分に関する検討	芙蓉リース販売・社長（荒川）
芙蓉リース会	2006年12月	当社のISO14001認証取得、CSR報告書発行について	芙蓉総合リース 営業企画部・部長（吉積）



芙蓉リース会

寄付等

① 制服の寄贈

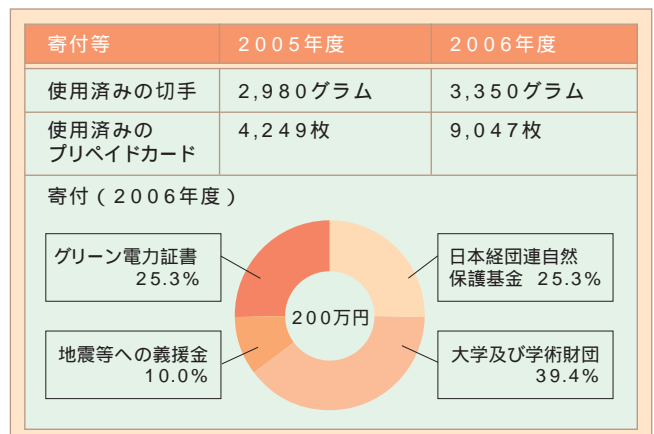
2006年10月、2005年度に制服を廃止したため、不要となった制服約100着をNGO「AAAアジア&アフリカ」に寄贈しました。

② 使用済みの切手、プリペイドカードなどの寄贈

当社では、全従業員の協力を得て、本社の事務センター（エフ・ジー・エル・サービス）に収集し、使用済みの切手を日本キリスト教海外医療協会へ、使用済みのプリペイドカードを財団法人家族計画国際協力財団へ寄贈しています。

③ 寄付

2006年度は、自然エネルギーにより発電された電力、グリーン電力証書 100,000kWhを購入いたしました。



グリーン電力証書システムとは、風力、水力、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーに基づき発電された電力の証明書（「グリーン電力証書」といいます。）を発行する仕組みです。購入した企業等は、自然エネルギー発電に寄付を実施したことになり、グリーン電力証書に記載された電力量を、自社のCO₂削減に活用できます。

従業員とのかかわり

当社グループは、「自ら考え積極的に行動する社員（従業員）を育て、働き甲斐のある職場を創る」を経営理念に、「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」を支える「強い人材」づくりに努めています。

人材に対する基本姿勢

当社グループは、差別のない公平・公正な採用選考を基本方針としています。また、職場で働く人々が互いに人間性を尊重し、成長できる機会を提供しています。

人員構成（2007年3月31日現在、単体ベース）

	男性	女性	合計
総合職	384	23	407
一般職	1	139	140
嘱託	10	3	13
合計	395	165	560

女性管理職は7名で、従業員（嘱託を除く）に占める割合は1.3%となっています。

教育・研修制度

当社グループでは、一人ひとりが専門知識を高めていくと同時に、社内に蓄積されたノウハウ・情報を広く共有できる企業風土を目指しています。

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品の知識、業界動向など非常に幅広い知識が求められる仕事です。お客様に対して優れたサービスをご提供するためには、従業員一人ひとりが専門知識を高めると同時に、体系的に知識レベルを高めていける仕組みづくりが重要であると考えています。

研修の概要

分類	概要
社内講師研修	<ul style="list-style-type: none"> ① 新入社員研修 ② 2年次総合職研修 ③ 5年次総合職研修 ④ 新任管理者研修 ⑤ 一般職研修
外部講師研修	<ul style="list-style-type: none"> ① ビジネス・ネゴシエーション研修 ② プレゼンテーション研修 ③ ロジカル・シンキング研修 ④ ロジカル・ライティング研修 ⑤ 論理的思考力強化研修 ⑥ 戦略的営業活動研修 ⑦ 財務分析研修

他に、社内トレーニー制度、通信教育制度、資格取得奨励制度、社外研修支援制度があります。

実務型専門知識研修

実務型の研修は、専門知識を備えた従業員が講師を務めています。「営業戦略立案研修」では、営業におけるパフォーマンスを最大化するために、マーケット分析の方法や、営業活動の進め方について営業企画部のメンバーが具体的な解説・指導を行います。

「案件報告会」では、優良案件を受注して社内表彰を受けた営業担当者が講師となり、具体的な案件を題材に成功事例のノウハウを紹介しています。

これらの研修には、多くの従業員が自主的に参加しています。

実務型専門知識研修の概要

研修名	概要
営業戦略立案研修	営業のパフォーマンスを最大化するために、マーケット分析の方法等を営業企画部のメンバーが解説。
案件報告会	優良案件の「仕組み」「成約のポイント」「情報入手のきっかけ」等を営業担当者が解説。

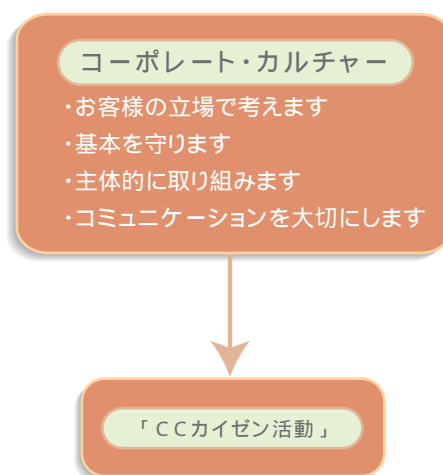


社内カルチャー・従業員の働きやすさ向上に向けた取り組み

コーポレート・カルチャーの向上

2004年度から始めたコーポレート・カルチャーの向上を目指す全社活動を継続して実施しています。各部室店及び関係会社単位の「CCカイゼン活動」によって、業務革新に取り組んでいます。

「CC」はコーポレート・カルチャー（Corporate Culture）の頭文字をとった略称です。「CCカイゼン活動」は、各部室店のCCリーダーが、財団法人社会経済生産性本部が奨励している「日本経営品質」のアセスメント（査定）基準を参考に当社が独自に作成した「CCカイゼンチェック表」により26項目にわたり全体的にチェックをして「CCカイゼン活動計画」を立案し、継続的な改善を推進しているものです。



仕事と家庭の両立支援

当社では、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための雇用環境の整備に取り組んできました。その結果、2007年4月25日付で東京労働局長より、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として「基準適合一般事業主」の認定を受け、「次世代認定マーク」を取得しました。

引き続き、経営理念の一つとして掲げる「働き甲斐のある職場づくり」の一環として、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいきます。



第一期行動計画の実績（2005年4月～2007年3月）

- ・子供の出生時に父親が休むことのできる「配偶者出産休暇」を創設しました。
- ・時間外労働の免除期間を「子供が小学校に入学するまで」に延長しました。
- ・時間外労働を削減するため「毎週水曜日をノー残業デー」としました。
- ・育児休業の取得を推進するため育児休業制度の内容や申請手続等のガイドをイントラネットに掲示しました。

第二期行動計画（2007年4月～2009年3月）

- ・小学校未就学の子供を持つ社員の半日休暇の取得回数制限を緩和しました。
- ・（失効年休の）積立休暇の使用制限を緩和しました。
- ・引き続き時間外労働を削減するための対策を講じていきます。
- ・引き続き育児休業制度等の周知を図っていきます。

快適な職場環境の形成

当社では、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場環境の安全衛生水準の維持・向上に努めています。

2006年度は、健康増進法に基づく受動喫煙防止対策として完全分煙を施した喫煙室を設置したほか、本社受付ほかに自動体外式除細動器（AED）を設置し、衛生委員及び本社各セクションを代表する社員に使用方法等の研修会を実施しました。

その他のパフォーマンスデータ

	2004年度	2005年度	2006年度
育児休業取得者数	6名	7名	6名
定期健康診断受診率	97%	97%	96%
障がい者雇用率	1.3%	1.3%	1.3%
労働災害発生件数	1件	3件	3件

定期健康診断は、35歳未満までが一般健診、35歳以上40歳未満は成人病健診、40歳以上は人間ドックを実施しています。
通勤途上の道路での転倒によるケガ等で、全件軽傷です。

環境目的・目標及び実施計画（2006年度実績と2007年度目標）

2006年度はISO14001の認証を取得しました。

実施計画に掲げた事項はすべて達成しました。

2007年度も、目標の達成に向けて取り組んでいます。

環境方針	環境目的	2006年度環境目標	実施計画・対策（取組内容）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	成約額：2005年度比+5%を目指す	営業部店表彰制度の環境加点点運営を継続
	Eco & Valueリース契約等の成約推進	成約額：2005年度比+4%を目指す	営業部店表彰制度の営業部店へのインセンティブ運営を継続
	環境配慮型ビジネスの研究と支援	環境配慮型ビジネスを研究し、実績をつくる	半期ごとに研究成果を把握する 半期ごとに目標実現に有効な施策を検討する
	環境関連商品・サービスの提案	半期に1件以上の環境関連商品・サービスの提案を実施	Eco & Valueリース契約等の実績獲得提案活動の実施
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減 エコオフィス活動として推進	芙蓉総合リース本社ビル（社員比） 2005年度比 5% エフ・ネット本社 2005年度比 2% アクア・アート 2005年度比 2% *芙蓉総合リース支店、芙蓉リース販売本社及び立川リユースセンター、エフ・ネット西東京分室、ワイ・エフ・リーシングは調査を実施し、目標値を検討する	各部門でエコオフィス活動を行う 各部門の担当部署が進捗状況報告書で実績をフォローし、達成に向けた活動を行う 調査結果に基づき、目標値を検討する
	コピー・プリント用紙使用量の削減 エコオフィス活動として推進	芙蓉総合リース本社ビル（社員比） 2005年度比 5% エフ・ネット本社（事務量比）2005年度比 5% アクア・アート 2005年度比 5% *芙蓉総合リース支店、芙蓉リース販売本社及び立川リユースセンター、エフ・ネット西東京分室、ワイ・エフ・リーシングは調査を実施し、目標値を検討する	各部門でエコオフィス活動を行う 各部門の担当部署が進捗状況報告書で実績をフォローし、達成に向けた活動を行う 調査結果に基づき、目標値を検討する
	社用車の燃料消費・排ガスの削減	芙蓉総合リース支店 調査を実施し、目標値を検討する アクア・アート 水槽1台あたりの燃料消費量を2005年度実績と同じにする	調査結果に基づき、目標値を検討する 各車両の燃料消費量、走行距離を確認する
	グリーン購入の推進 エコオフィス活動として推進	芙蓉総合リース本社、エフ・ジー・エル・サービス 所定内文具、所定外文具ともグリーン比率75% エフ・ネット本社 文具グリーン比率40% アクア・アート 文具グリーン比率30% 芙蓉総合リース支店、芙蓉リース販売本社及び立川リユースセンター、エフ・ネット西東京分室、ワイ・エフ・リーシング 調査を実施し、目標値を検討する	目標実現に有効な施策を検討 芙蓉総合リース支店、芙蓉リース販売本社及び立川リユースセンター、エフ・ネット西東京分室、ワイ・エフ・リーシング 利用頻度の高い文具をグリーン購入品目に切替、コピー用紙を古紙配合品に切替、調査結果に基づき目標を検討
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築	産業廃棄物処理業者の適正選定によるリサイクル率アップの研究	産業廃棄物処理業者の選定によるリサイクル率のアップを研究する
		廃棄の適正処理	産業廃棄物処理業者の格付と臨検を継続して実施
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大	芙蓉総合リース本社、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売本社、エフ・ネット本社、アクア・アートで認証取得	ISO14001認証審査の受審
	環境教育の定期的実施	定期的環境教育を実施する	定期的環境教育を実施する
	CSR報告書等による環境活動情報の発表	第1回目のCSR報告書を発行する	CSR報告書の作成準備
	地域の環境教育に貢献 [地元幼稚園へ提供する水槽は累計8台]	地元幼稚園へ水槽を寄贈（メンテナンス付）累計6台以上	2007年1月に地元幼稚園に1台寄贈し、ボランティアでメンテナンスも行う



評価	2006年度実績	2007年度環境目標
	営業部店表彰制度の環境加点運営を継続実施、目標達成に有効な営業施策を検討・実施するなどにより、2005年度比+14%を達成	成約額：2005年度比+24%を目指す
	営業部店表彰制度の営業部店へのインセンティブ運営を継続実施、目標達成に有効な営業施策を検討・実施するなどにより、2005年度比+31%を達成	成約額：2005年度比+14%を目指す
	ESCO事業関連案件成約	環境配慮型ビジネスの研究と支援
	対象の全営業部店で実績獲得	Eco & Valueリース・レンタルの提案 環境配慮型物件のリース・レンタル等の提案 芙蓉リース販売でのリース終了物件以外の物件処分受託の提案
	芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2005年度比 7% 目標達成 エフ・ネット本社 2005年度比 6% 目標達成 アクア・アート 2005年度比 10% 目標達成 *芙蓉総合リース支店、芙蓉リース販売立川リユースセンター、エフ・ネット西東京分室、ワイ・エフ・リーシングにてエコオフィス活動開始	芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2005年度比 5% 芙蓉総合リース支店 2005年度比 2% 芙蓉リース販売本社(社員比) 2006年度比 1% 芙蓉リース販売立川リユースセンター(販売物件比) 2006年度比 3% エフ・ネット本社 2005年度比 4% アクア・アート 2005年度比 4% ワイ・エフ・リーシング 2005年度比 2%
	芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2005年度比 7% 目標達成 エフ・ネット本社(事務量比) 2005年度比 20% 目標達成 アクア・アート 2005年度比 17% 目標達成 *芙蓉総合リース支店、芙蓉リース販売立川リユースセンター、エフ・ネット西東京分室、ワイ・エフ・リーシングにてエコオフィス活動開始	芙蓉総合リース本社ビル(社員比) 2005年度比 7% 芙蓉総合リース支店 2005年度比 3% エフ・ネット本社(事務量比) 2005年度比 7% アクア・アート 2005年度比 7% ワイ・エフ・リーシング 2005年度比 3%
	芙蓉総合リース支店 2006年11月より開始したばかりで、2007年度も調査を継続する アクア・アート 水槽1台あたりの燃料消費量は2.0リットルとなり、2005年度実績と同じ 目標達成	「エコドライブの実践による燃費改善の調査」を継続 燃費向上(1リットルあたりの走行距離) 2006年度比+2%
	芙蓉総合リース本社、エフ・ジー・エル・サービス グリーン比率：所定内文具82%、所定外文具80% 目標達成 エフ・ネット本社 グリーン比率：46% 目標達成 アクア・アート グリーン比率：38% 目標達成	芙蓉総合リース本社、エフ・ジー・エル・サービス 文具グリーン比率：80% 芙蓉総合リース支店 文具グリーン比率：70% 芙蓉リース販売 文具グリーン比率：55% エフ・ネット 文具グリーン比率：47% アクア・アート 文具グリーン比率：40% ワイ・エフ・リーシング 文具グリーン比率：70%
	2006年度実施の臨検結果を分析して、2007年度管理基準に反映 勉強会を実施「廃棄物処理法とリースアップ」 現地調査、格付について計画通り実施 許可証期日管理、委託契約書管理徹底励行	廃棄処理の適正処理 売却促進によるリユースの推進
	7月21日 芙蓉総合リース本社、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売本社、エフ・ネット本社、アクア・アートでISO14001の認証取得 環境マネジメントシステムの維持 内部環境監査実施 環境マネジメントシステムの構築・運用 内部環境監査実施	芙蓉総合リース本社、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売本社、エフ・ネット本社、アクア・アートでのISO14001の認証を継続する 芙蓉総合リース支店、芙蓉リース販売立川リユースセンター、エフ・ネット西東京分室、ワイ・エフ・リーシングでISO14001の認証を取得する
	10月6日 認証取得範囲拡大に伴う研修及びCSR報告書研修実施 11月6日～3月16日 CSRコンプライアンスビデオ研修及びeラーニング研修実施	定期的に環境教育を実施する
	10月31日 CSR報告書を発行(ホームページに掲載)	第2回目のCSR報告書を発行(ホームページに掲載)
	1月、地元幼稚園へ水槽1台寄贈(メンテナンス付) 累計6台となり目標を達成	地元幼稚園へ水槽を寄贈(メンテナンス付) 累計7台以上

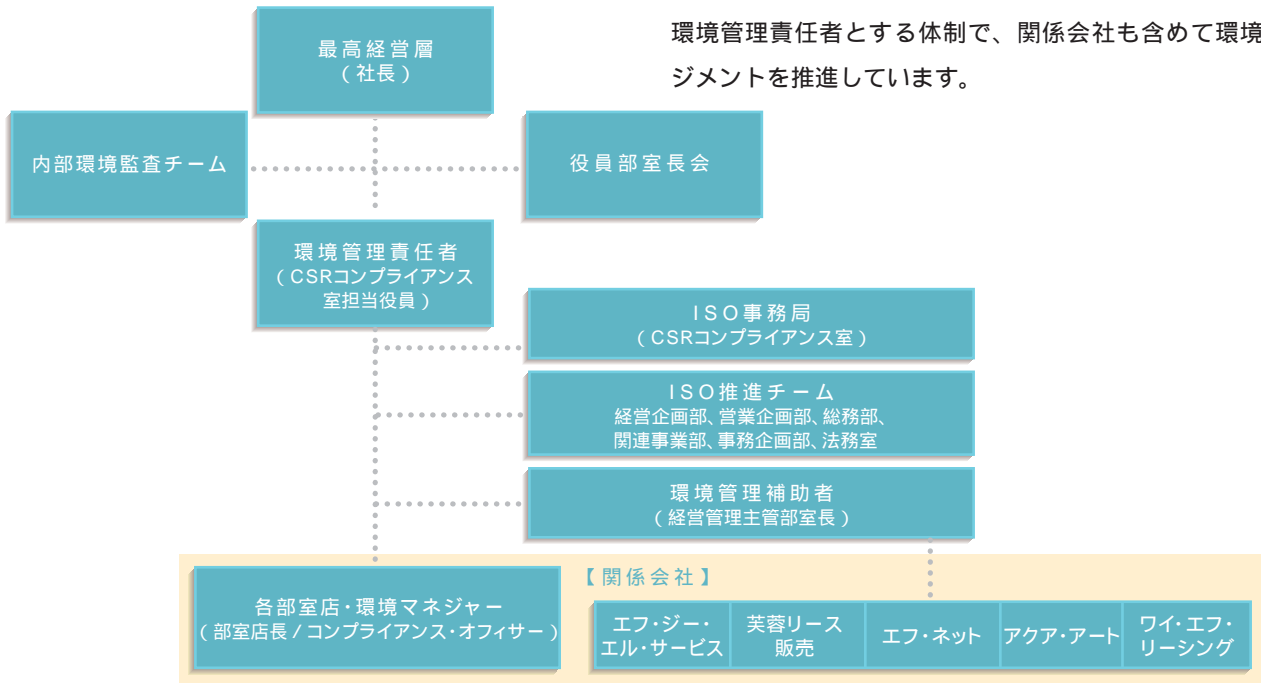
環境マネジメントシステム

2007年度～2009年度中期経営計画経営方針に

「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」を掲げています。

具体的には、中期計画の基本戦略に「環境配慮型経営の体制を整備する」とし、環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステム体制



社長を最高責任者、CSRコンプライアンス室担当専務を環境管理責任者とする体制で、関係会社も含めて環境マネジメントを推進しています。

内部環境監査・外部審査

内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

内部環境監査

2006年12月～2007年2月に、ISO14001の認証取得範囲を拡大する支店や関係会社を含め、全適用範囲の内部環境監査を実施しました。その後、現場の部室店、関係会社で理解を深めるためのロールプレイングによる勉強会を実施しました。



外部審査

2007年6月にISO14001の外部審査を受けました。審査結果やご指導いただいた点を参考として、今後も継続的な改善を実施していきます。

内部環境監査

2006年12月	2007年1月	2007年2月
支店 8支店	支店 20支店 関係会社 3社	関係会社 3社 本社部室 30部室 事務局等 4組織
重大な不適合事項 0件	重大な不適合事項 0件	重大な不適合事項 0件
軽微な不適合事項 0件	軽微な不適合事項 0件	軽微な不適合事項 0件
改善事項 0件	改善事項 0件	改善事項 0件
優良事項 0件	優良事項 0件	優良事項 0件

外部審査 (2007年6月)

審査結果	件数
ストロングポイント (優良点)	2件
改善指摘事項	0件
改善の機会 (今後、良くするためのアドバイス)	9件

【ストロングポイントの内容】

- ① CSR報告書の考え方が環境マネジメントシステムに反映されている。
- ② 本業と結びついた環境マネジメントシステムを推進している。

環境関連法令等の順守

環境関連法令等については、以下の仕組みにより全役職員の順守を徹底しています。

2007年2～3月の点検結果：法令違反 0件

（役職員への周知）

「環境関連法令マニュアル」を社内イントラネットに掲載
現場の部室店、関係会社で、環境マネージャーによる勉強会を実施
（コンプライアンス1次チェック）

（定期点検：順守評価）

専門部室、関係会社による定期点検（2～3月）
（コンプライアンスマスターチェック）
一般部室店は、案件採り上げ時にチェックリストにより評価し、法務室へ

主な環境関連法令等

- ◆ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）
- ◆ 使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）
- ◆ 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
- ◆ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）
- ◆ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）など

環境教育

当社グループでは、経営層、マネージャー層、一般社員等の階層別の一般研修と内部環境監査員を対象とした専門研修を実施しています。

また、2006年10月、商工会議所主催の第1回環境社会検定試験（eco検定）にISO事務局、ISO推進チームの8名がチャレンジし、全員合格しました。そこで得た環境に関する知識を内部環境監査の質問やその後のロールプレイング、eラーニングの問題に活用しました。2007年度より、社員の知識の向上のため、eco検定を資格取得奨励基準に追加しました。

eco検定合格証



経営層研修

環境教育研修

研修内容

経営層研修	<ol style="list-style-type: none"> 2006年7月7日 「金融機能を活用した環境事業活動の取り組みについて」（講師：上智大学大学院 環境学研究科 藤井良広教授） 2007年1月12日 「ISO14001審査に際しての心構え、準備」（講師：株式会社知識経営研究所 笹井幹夫取締役）
マネージャー層研修	2006年10月6日 <ol style="list-style-type: none"> 「ISO14001認証の対象範囲を支店等に拡大するための研修」 「CSR報告書に関する研修」（講師：みずほ情報総研株式会社 光成美樹チーフコンサルタント）
社員等研修	<ol style="list-style-type: none"> 2006年10月 支店エコオフィス活動手続きの理解等 2006年度下期 CSRコンプライアンスビデオ研修（CSR早わかり） 2007年1月～3月 内部環境監査ロールプレイング 2007年4月～5月 環境eラーニング
内部環境監査員研修	2006年11月 内部環境監査員研修

リース事業を通じた環境への取り組み

当社グループではリース事業を通じて、お客様の新エネルギー事業やESCOなどの省エネルギー事業、廃棄物の処理・リサイクル事業などの環境配慮型ビジネスの促進を積極的にご支援するサービスを展開しています。

環境配慮型物件・Eco & Valueリース等の積極的推進

省エネルギー・新エネルギー設備や廃棄物処理・リサイクル設備などの環境配慮型物件、また、パソコンのリユース促進につながるEco & Valueリース等の契約の成約拡大については、目標を定め、全支店が積極的に取り組んでい

ます。2006年度については、2005年度実績に対して環境配慮型物件で14%、Eco & Valueリース等で31%の伸びとなり、目標を大幅に上回りました。

環境配慮型物件・Eco & Valueリース等の成約実績

成約額（2006年度）

環境配慮型物件	48億円
Eco & Valueリース等	62億円

営業実績評価制度に環境加点を創設

当社では、各営業部店の営業実績を年2回評価しています。2005年度からは、この評価制度に環境配慮型物件やEco & Valueリース等の商品における営業実績を評価する「環境加点」等を新たに追加し、環境配慮を促進するリース事業の積極的な展開に努めています。

リース終了物件等のリユース・リサイクル・適正処理

リース終了物件の廃棄を極力削減し中古物件の3Rを推進する観点から、できるだけ再リースを行うか、または中古市場等で売却するように努め、それらが難しい物件のみについて廃棄処理を行っています。

芙蓉リース販売の立川リユースセンターでは、リース終了物件を集めて外装クリーニングやパソコンのデータ消去等の商品化を行い、入札会やネットオークションなどで中古物件を売却しています。

売却が困難な物件については、産業廃棄物処理の許可を持つ全国33カ所の優良処理業者と廃棄に関する委託契約を

結んで廃棄処理を行っています。また、廃棄物の適正処理推進のため最低年1回の現地訪問調査を行い、専門の担当者が順法性、透明性、リサイクル率等の経営状況を独自の査定基準により厳正に評価する取り組みを継続しています。

2006年度も、前年度同様、取引のある全ての処理業者に対して現地訪問調査を実施しました。また、電子マニフェストへの切り換えがほぼ終了し（政府目標：2010年普及率50%）、廃棄物の処理工程管理を徹底しています。

パソコンのリサイクル



コラム

中田屋では、リース満了物件を産業廃棄物として処理受託しております。処理の基本姿勢は、「遵法性を確保した適正処理を行い、かつリサイクル率の向上を目指す」ことです。

処理フローは、まず手選別を行い、次に圧縮処理を経て破砕処理を行います。破砕処理を行うことにより機密性を確保し、外部漏えいや横流し等の不正処理を防ぎます。最終的に再生・再利用不可能なものについては、サーマルリサイクル（外部委託）として熱源利用をすることで、埋立処分の軽減に努めています。

管理面においては、自社開発のマニフェスト管理システムを導入し、契約書締結内容とマニ

フェスト伝票内容の整合性をチェックし、遵法性を維持し、さらに高めていく仕組みを確立しております。許可証については、自動配信システムを導入し、期限が切れる前には、更新版または申請書をお送りしております。

このような体制を整え、廃棄物処理における芙蓉総合リース様が目指す、法的管理体制とリサイクル率の向上を、微力ながらお手伝いさせていただきます。

今後も、リース業界及び関連業界における環境のリーディングカンパニーとして、影響力を発揮されることを期待しております。

中田屋株式会社

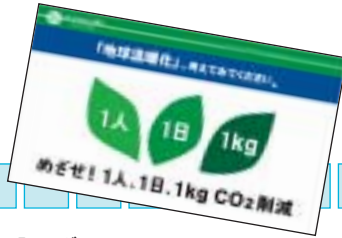
エコソリューション部
主任
保坂 俊光 様



テレビのリサイクル

オフィスにおける環境への取り組み

オフィスにおける環境負荷を低減するため、当社グループの従業員一人ひとりが、オフィスでの省資源・省エネルギー活動に取り組んでいます。



チーム・マイナス6%への参加

2007年1月、政府（地球温暖化対策推進本部）が実施している地球温暖化対策推進国民運動「チーム・マイナス6%」へ参加しました。会社でのエコオフィス活動に加え、

家庭での活動、「めざせ！1人、1日、1kg CO₂削減」運動のため、「私のチャレンジ宣言」に参加することを全役職員に奨励しています。

エコオフィス活動の推進

当社グループでは、電気使用量の削減、コピー等の用紙使用量の削減、ゴミの分別、グリーン購入の推進をエコオフィス活動と呼び、ISO14001の環境目的・目標及び実施計画に基づいて活動を行っています。

なお、2007年の夏は猛暑が続き、関東地区では電力不足が懸念されました。当社グループでは、電力会社の要請に応じ、各会社社屋及び役職員の居宅での節電を強力に呼びかけ実践しました。

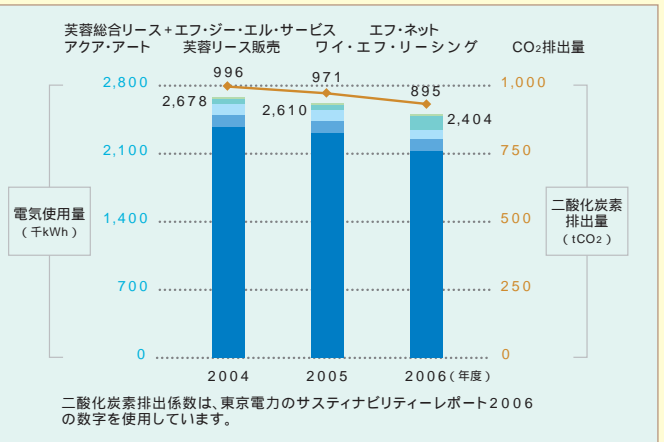
ペーパーレス化の推進

- 1 本社から現場の部室店等へ配付する資料（「様式集」）の電子化
2006年度は、191の文書を電子化しました。
- 2 現場の部室店等から本社へ提出する申請書、報告書の電子化
2006年度は、年間申請件数600の申請書と388の報告書を電子化しました。

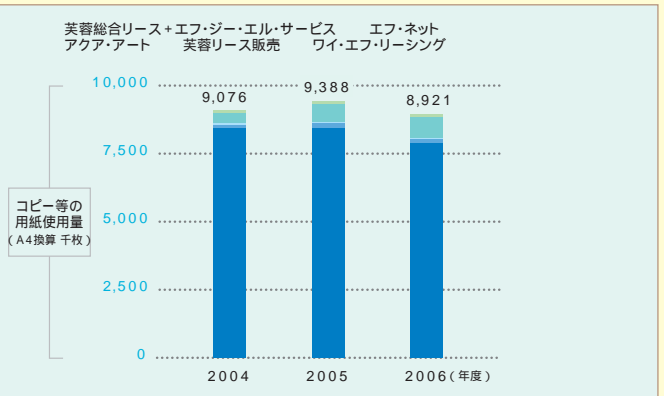
グリーン購入の推進

グリーンカタログに基づく文房具のグリーン購入に、2007年度より新しく導入する社用車はエコカー（東京都環境確保条例に定める超低公害車）とする計画を追加しました。なお、印刷物においては、名刺等で古紙を利用しています。

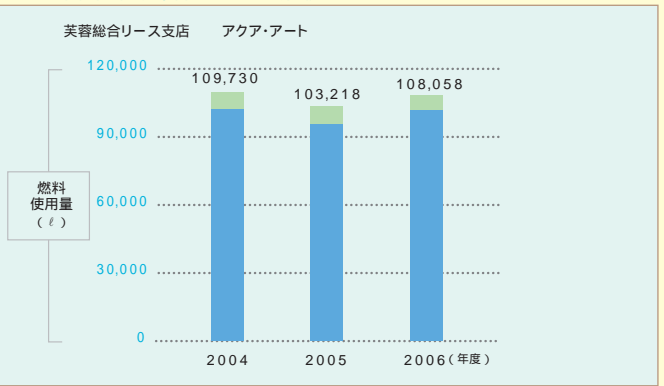
電力使用量と二酸化炭素排出量の推移



コピー等の用紙使用量の推移



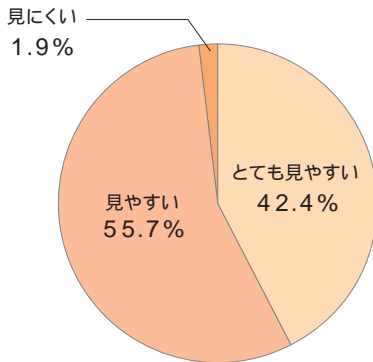
営業車燃料使用量の推移



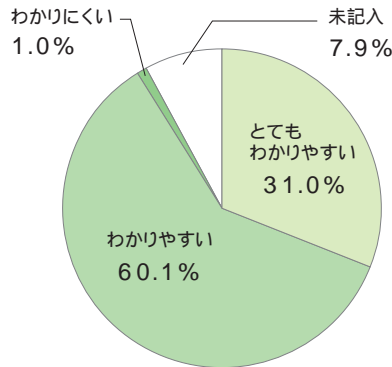
「CSR報告書2006」アンケート結果

2006年10月に発行した「CSR報告書2006」に対して、
 さまざまなご意見・ご感想をいただきました。
 2007年4月末時点で203名の方からアンケート回答をいただくことができました。
 この場を借りて皆様方のご協力を厚く御礼申し上げます。

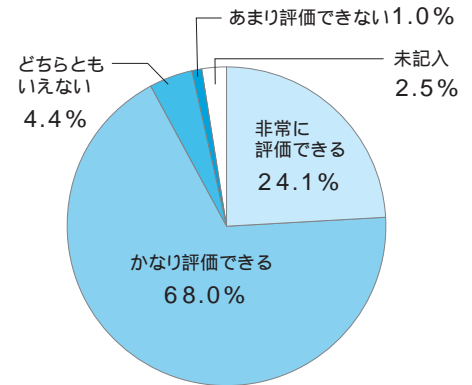
デザインについて



内容について



FGLグループのCSRの取り組み



ご関心をいただいた記事

第1位	特集（環境）Eco & Valueリース、風力発電へのファイナンス、ESCOサービス
第2位	コンプライアンス
第3位	リース事業と環境
第4位	リース事業とCSR
第5位	特集（医療、介護）医療機器リース、介護事業者支援のビジネス

主なご意見・ご感想	「CSR報告書2007」への反映
① CSRに対する考え方を明示していただくことが、平素の取引をする上でも信頼関係の構築に有効にはたらくと思います。	
② 3Rの関心が高まっているので、もう少しスペースをさいたらどうでしょう。	少し詳しく説明しました。（P32）
③ 次年度、第三者審査・意見を取り入れれば、さらに重みのある報告書と考えます。	第三者意見を採用しました。（P35）
④ 「次世代育成支援の目標」は、目標だけでなく、結果も示していただきたいと 思います。（今後）	結果を記載しました。（P27）
⑤ 用いている用語を平易にするか、説明書きをしてください。 （例：キャッシュ・フローの平準化）	できる限り工夫しました。
⑥ 字が小さく量も多いため読みづらいのではないのでしょうか。	
⑦ レイアウト等に見やすさへの工夫が足りないのではないのでしょうか。	

今後もいただいたご意見をCSR報告書の作成やCSR活動に活かしていきたいと考えております。よろしければ、添付のアンケートにご記入の上、FAX等にてお送りいただければ幸いです。

芙蓉総合リース株式会社 CSRコンプライアンス室 宛 FAX 03(5275)8854

第三者意見

株式会社 大和総研
経営戦略研究部

主任研究員
河口 真理子 氏



リース事業というのは、顧客の使用する設備や機器などを顧客に代わって取得し、長期にわたり顧客に貸し出す、という金融と製造業等を橋渡しする、産業の黒子的な役割を果たす地味な産業といえます。しかしこのリース事業は今環境保全の面で重要な役割を期待されています。

地球温暖化問題など全地球規模での環境影響が深刻化する中で、環境問題解決には技術に頼るだけでは不十分で、環境負荷を減らす社会経済システムを構築することが喫緊の課題です。必要な人にモノを買ってもらうのではなく、必要な期間だけモノを使用してもらう、というリース事業の仕組みは、社会全体で使用する資源の有効利用を図り使用する資源を節約し、かつ最終廃棄物も適正に処理することを可能にする、我々が目指すべき環境配慮型社会に不可欠な社会的インフラといえます。

また、一方でリース事業には、顧客にとって設備投資における資金調達の一手段という金融機能もあります。そもそも金融の役割とは、融資や投資を通じて、経済活動に必要な資源を再配分する仕組みですが、この融資や投資の判断基準に環境や社会性という要素を組み込むことによって、社会性に配慮したお金の流れを作ることが持続可能な社会のために不可欠です。しかし、通常の投資や融資による環境や社会的影響は投資対象企業のCSR活動を通じて社会に影響を与えるものなので、間接的になりますが、リース事業は顧客が使用する設備や機器が確定しているという面で、当該設備の環境や社会的影響を直接把握することが可能です。

こうした観点でみると、特集 Ⅰにある「リース事業を通じた取り組みー環境」に紹介されている、パソコンの再利用を促進するEco & Valueリースは、資源の循環・効率的利用の観点で、風力発電へのプロジェクトファイナンスや、ESCOサービス支援は、環境配慮事業を金融面でサポートするという点で、それぞれリース業の特性を生かした地球環境保全に貢献するビジネスといえます。また、これらの環境関連ビジネスの営業成績を、部店評価の基準に含めていることは、CSRを広報の道具と捉えているのではなく、芙蓉総合リースグループのCSRに対する本気度を示す証拠であり、本業における今後のCSR活動の拡大に期待がもてます。ぜひともこの姿勢を堅持拡大していただきたいものです。例えばEco & Valueリースのコンセプトをパソコン以外の製品、例えば自動車などに広げていくことはいかがでしょうか。

また、リース事業の場合、リース物件の所有権はリース会社にあるので、使用後のリース物件の処理はリース会社が責任を持って行

プロフィール

一橋大学大学院修士課程修了(公共経済学、環境経済学専攻)
大和証券入社後、大和総研に転籍、企業調査部、経営コンサルティング部を経て、現在、経営戦略研究部 主任研究員
主な研究テーマは、環境経営、企業の環境評価、環境会計、環境報告書、社会的責任投資(SRI)、企業の社会的責任
サステナビリティ日本フォーラム評議員、南山大学非常勤講師、青山学院大学非常勤講師

うという点も資源の有効利用、適切な廃棄物処理の点から評価できることです。その点について、報告書では、適正処理を行っている旨記載がありますが、具体的にはどのような処理を行っているのか、また優良な廃棄物処理業者の選定基準など、処理の実態がわかる情報を増やすことで、説得力が増すのではないのでしょうか。

なお、特集 Ⅰにはリース事業を通じた社会的な取り組みとして、医療・介護支援サービスや食品・交通の安全に資する事業の紹介があります。これらは、社会的ニーズのある事業や設備の供給を、ファイナンス面でサポートして供給されやすくする、という社会的な意味を持ちます。

設備や機器などのモノと金融の両面の接点に位置するリース会社には、モノの経済的価値だけでなく、環境的・社会的価値を判断する目利きの役割も期待されます。経営理念に「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」とあります。それはまさに、この報告書で紹介された、より社会性の高い事業や設備、あるいは環境性能の高い機器などを顧客が選定したくなるような、情報提供あるいはファイナンスのスキームを提案することなどによって、顧客をより環境社会配慮型に誘導するような役割ではないかと考えます。

こうしたメッセージは報告書を精読すると理解できるのですが、一見しただけでは、外部のステークホルダーには伝わりづらい印象があります。今回が2回目のCSR報告書ということで、遠慮がちな書き方に見受けられますが、企業のミッションはより強く打ち出したほうが、読み手にとってインパクトがありますし、会社として不後悔の覚悟で臨むこと、すなわちコミットメントを示すという効果もあります。

なお、CSRの重要な要素として、働きがいのある職場づくりも重要な点です。従業員のダイバーシティの推進、仕事と家庭の両立支援、人材育成などについて、より現場の実態がわかる詳細な情報を開示されてはいかがでしょうか。会社の、強力なCSRに対するコミットメントとそれを実際に現場で行う従業員の顔が見えることで、芙蓉総合リースのCSRへの取り組みの真剣さが一読して伝わるようになると期待します。

従業員のダイバーシティ推進とは、市場の要求の多様化に応じ、企業側も人種、性別、年齢、信仰などにこだわらずに多様な人材を活かし、最大限の能力を発揮させようという考え方です。



FG 芙蓉総合リース株式会社

〒101-8380 東京都千代田区三崎町3丁目3番23号（ニチレイビル）
TEL:03(5275)8800(代) <http://www.fgl.co.jp/>

